



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣橋 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 塩次 与志彦 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成29年12月8日、機関投資家・証券アナリスト向けに決算説明会を開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,964	4.8	674	71.4	777	75.1	518	103.4
29年3月期第2四半期	23,831	5.2	393	△10.1	443	△7.4	254	△4.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,267百万円 (135.5%) 29年3月期第2四半期 538百万円 (67.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	21.89	—
29年3月期第2四半期	10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	52,752	24,949	47.3	1,053.89
29年3月期	49,438	23,920	48.4	1,010.55

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 24,949百万円 29年3月期 23,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	6.8	1,900	40.6	2,000	38.9	1,200	56.8	50.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	24,050,000株	29年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	375,873株	29年3月期	379,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	23,672,187株	29年3月期2Q	23,664,174株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年12月8日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の底堅さを背景に堅調に推移しました。先行きについては、北朝鮮を巡る緊張関係の高まりや中国経済の減速感など、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループは来年に創業100周年を迎えます。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の3年目となります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、249億6千4百万円（前年同期比 11億3千2百万円増 同4.8%増）となりました。

また、連結営業利益は6億7千4百万円（前年同期比 2億8千万円増 同71.4%増）、連結経常利益は7億7千7百万円（前年同期比 3億3千3百万円増 同75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億1千8百万円（前年同期比 2億6千3百万円増 同103.4%増）となりました。

（単位：百万円）

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期
化学品	10,328	10,868	267	425
ボトリング	9,057	9,283	120	124
産業用部材	3,895	4,175	75	149
小 計	23,280	24,327	463	699
その他・消去	550	637	△70	△25
合 計	23,831	24,964	393	674

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木案件の減少により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向け、車検交換向けとも増販となりました。また、鉄道用信号炎管、高速道路用信号炎管、煙火材料も増販となりました。

受託評価分野においては、電池試験は減販となりましたが、危険性評価試験は増販となり、分野全体としては増販となりました。

化成品分野においては、ロケットの固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウム、除草剤、過塩素酸は増販となったものの、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムが減販となり、分野全体としては減販となりました。

電子材料分野においては、チオフェン系材料、電気二重層キャパシタ用電解液、イオン導電材料は大幅な増販となりました。また、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品は増販に、アルミ電解コンデンサ向け材料は微増となり、分野全体としては増販となりました。

セラミック材料分野は、国内主要砥石メーカーの生産調整により、減販となりました。

その他では、販売商社である佳里多上海は大幅な増販に、三協実業は増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は108億6千8百万円（前年同期比 5億4千万円増、同5.2%増）、営業利益は4億2千5百万円（前年同期比 1億5千7百万円増、同58.9%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

主力の茶系飲料は設備増強したペットボトル飲料製造ラインの寄与により増販となった一方で、缶製品、委託品とも受注減により減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は92億8千3百万円（前年同期比 2億2千5百万円増、同2.5%増）、営業利益は1億2千4百万円（前年同期比 3百万円増、同3.3%増）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、売上は微増となり、利益面では不採算品目からの撤退等により増益となりました。

金属加工品は、都市ごみ焼却場などの新設案件の減少によりアンカー、リテーナ、ろ布とも減販となりました。ばね・座金製品は、販路の拡大と市場環境の回復により増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は41億7千5百万円（前年同期比 2億8千万円増、同7.2%増）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期比 7千4百万円増、同99.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は527億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億1千4百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が20億5千2百万円増加、有形固定資産が3億7千1百万円増加、投資有価証券が10億3千万円増加したことなどによります。

負債は278億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億8千4百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が17億8千7百万円増加、長短借入金等の有利子負債が3億6千8百万円増加したことなどによります。

純資産は249億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が2億7千8百万円増加、その他有価証券評価差額金が7億1千1百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から47.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、10億3千4百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が7億7千万円の計上となり、減価償却費が9億2百万円、法人税等の支払額が3億9千4百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、12億4千6百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が14億1千9百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、1千1百万円となりました。これは、有利子負債の増加が3億6千8百万円あったものの、配当金の支払額が2億3千8百万円、長期預り金の返還による支出が8千2百万円あったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少し、39億2千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 51,000	百万円 1,500	百万円 1,550	百万円 850	円 銭 35.91
今回修正予想 (B)	51,000	1,900	2,000	1,200	50.69
増減額 (B - A)	—	400	450	350	14.78
増減率 (%)	—	26.7	29.0	41.2	41.2
(参考) 前期連結実績 (平成29年3月期)	47,767	1,351	1,439	765	32.33

修正の理由

当社グループは、平成30年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の数値目標達成に向けて、グループを挙げて鋭意努力しております。

平成30年3月期通期連結業績予想につきまして、収益性の低い無機工業薬品等が減販となる見込みである一方で、自動車、電子機器、半導体市場の改善などによる高収益製品の拡販や原価低減により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を上回る見込みとなりましたので、上記のとおり修正いたします。

なお、平成29年12月8日に、平成30年3月期第2四半期決算説明会の開催を予定しております。また、当社ウェブサイト上に決算説明会資料を掲載いたします。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262	4,002
受取手形及び売掛金	10,885	12,938
商品及び製品	1,864	1,979
仕掛品	544	744
原材料及び貯蔵品	1,425	1,407
その他	1,228	1,201
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	20,200	22,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,972	8,553
機械装置及び運搬具(純額)	4,415	4,413
土地	5,360	5,553
建設仮勘定	1,586	1,211
その他(純額)	626	602
有形固定資産合計	19,961	20,333
無形固定資産		
のれん	493	379
その他	87	74
無形固定資産合計	580	454
投資その他の資産		
投資有価証券	7,862	8,892
その他	836	805
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,695	9,694
固定資産合計	29,237	30,482
資産合計	49,438	52,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,939	7,727
短期借入金	3,268	4,532
1年内返済予定の長期借入金	1,845	1,976
未払法人税等	198	274
賞与引当金	505	528
その他	2,319	2,105
流動負債合計	14,077	17,145
固定負債		
長期借入金	4,787	3,802
環境対策引当金	101	101
役員株式給付引当金	34	32
退職給付に係る負債	1,182	1,180
その他	5,334	5,540
固定負債合計	11,440	10,657
負債合計	25,518	27,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,557	17,835
自己株式	△210	△208
株主資本合計	20,639	20,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,519	4,230
繰延ヘッジ損益	△10	9
為替換算調整勘定	87	82
退職給付に係る調整累計額	△315	△292
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,030
純資産合計	23,920	24,949
負債純資産合計	49,438	52,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,831	24,964
売上原価	20,304	21,106
売上総利益	3,526	3,858
販売費及び一般管理費	3,133	3,183
営業利益	393	674
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	82	95
雑収入	37	59
営業外収益合計	120	155
営業外費用		
支払利息	35	34
持分法による投資損失	5	1
雑損失	28	16
営業外費用合計	70	52
経常利益	443	777
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	11
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	449	770
法人税等	195	252
四半期純利益	254	518
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	518

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	254	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	711
繰延ヘッジ損益	△50	20
為替換算調整勘定	△111	△4
退職給付に係る調整額	18	22
その他の包括利益合計	283	749
四半期包括利益	538	1,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538	1,267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449	770
減価償却費	840	902
のれん償却額	113	113
売上債権の増減額 (△は増加)	634	△1,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102	△298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△453	1,851
その他	△585	△165
小計	1,100	1,250
法人税等の支払額	△687	△394
法人税等の還付額	391	178
保険金の受取額	41	—
和解金の支払額	△78	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	767	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△31
定期預金の払戻による収入	18	89
固定資産の取得による支出	△847	△1,419
固定資産の売却による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	—	12
投資有価証券の償還による収入	4	4
その他	88	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,080	1,264
長期借入金の返済による支出	△831	△854
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△239	△238
利息の支払額	△35	△35
長期預り金の返還による支出	△82	△82
その他	△12	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166	△205
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	4,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,621	3,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,152	9,057	3,870	23,079	751	23,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	—	25	201	1,852	2,054
計	10,328	9,057	3,895	23,280	2,604	25,885
セグメント利益	267	120	75	463	817	1,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	463
「その他」の区分の利益	817
セグメント間取引消去	△887
四半期連結損益計算書の営業利益	393

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,693	9,283	4,007	23,983	980	24,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	—	168	343	1,820	2,164
計	10,868	9,283	4,175	24,327	2,801	27,128
セグメント利益	425	124	149	699	838	1,538

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	699
「その他」の区分の利益	838
セグメント間取引消去	△864
四半期連結損益計算書の営業利益	674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。